

# 「CO<sub>2</sub>はコスト」企業の新潮流

## 排出量を金額に換算「ICP」続々導入

### 日立省エネ機器投資に活用

### 帝人「脱炭素急ぐ」

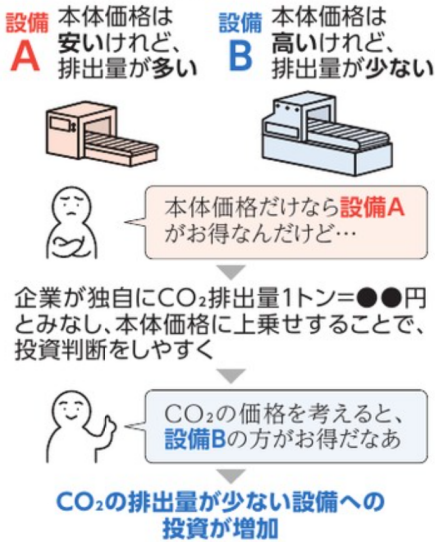
事業活動に伴う温室効果ガスを減らすため、排出する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を「コスト」とみなして独自に価格を付け、設備投資の判断に役立てる企業が相次いでいる。世界的な脱炭素化の流れに対応するため、排出量の削減につながる投資を促す狙いがある。

この仕組みは「インターナル・カーボンプライシング」(ICP)という。たとえば、新しく導入する設備を選ぶ際、設備本体の価格だけでなく、CO<sub>2</sub>排出量を金額換算して価格に乗せすることで、排出量が少ない設備ほど導入しやすくなる。省エネ機器を導入す

#### ■インターナル・カーボンプライシングを導入した主な企業

- 食品**  
味の素 キッコーマン キユーピー  
サッポロホールディングス
- 建設・不動産**  
清水建設 積水ハウス 大成建設  
大和ハウス工業 戸田建設
- 製造業**  
オムロン キヤノン 京セラ  
ソニーグループ TOTO  
日立製作所 ブリヂストン  
三菱電機 リコー
- 素材**  
旭化成 花王 昭和電工 東レ  
帝人 三井化学
- 運輸**  
川崎汽船 日本航空 JR東日本  
(環境省の資料などから)

#### インターナル・カーボンプライシングの活用イメージ



する際にも、通常は電気代をいくら減らせるかを計算して投資に見合うかを判断するが、CO<sub>2</sub>の削減量もコスト削減分として扱ったため、投資がしやすくなる。

日立製作所は2019年に導入し、CO<sub>2</sub>の価格を1トあたり5千円に設定していたが、今年8月に1万4千円に引き上げた。主に省エネ機器の投資判断に活用しており、19年度の投資実績は35件(2億6千万円)で、CO<sub>2</sub>の削減量は1356ト。省エネによる削減量全体の2%にとどまっていたため、価格を引き上げ、省エネ機器だけでなく、再生可能エネルギーの導入も増やすという。

日立は、自社の事業所の排出量を30年度に実質ゼロにする目標を掲げる。政府目標の「13年度比で46%削減」を上回る高い水準だ。同社のサステナビリティ推進本部の長岡康範企画部長代理は「早めに行動しないと、目標達成は不可能だ」と話す。

繊維大手の帝人も今年からICPを導入した。価格は1トあたり50円(6千円)に設定。欧州ではす

に、排出量を取引する市場があり、その相場などを参考に決めたという。「将来的に炭素価格は上昇する可能性が高く、時間がたつほど事業へのリスクは増す。脱炭素に向けた取り組みを急ぐ必要がある」(広報)

と導入の狙いを説明する。実際、ドイツにある同社の炭素繊維工場では、法令で決められた排出量の上限を超過し、排出枠を購入しているという。

CO<sub>2</sub>に価格を付ける「カーボンプライシング」には、政府による強制的な

制度もあり、欧州では排出量に応じて課税する「炭素税」や、企業ごとに排出量の上限を決める「排出量取引」が導入されている。日本政府は産業界の負担増を懸念して本格導入の判断を先送りしているが、対応を急ぐ企業側が先回りしてICPの導入を進めている。

環境省の4月時点のまとめでは、ICPを導入した日本企業は118社にのぼる。2年以内に導入予定の企業も含めると252社で、2年間で1.5倍に増えた。英国の133社やフランスの102社を上回り、米国の266社に次ぐ導入数となっている。(長崎潤一郎)